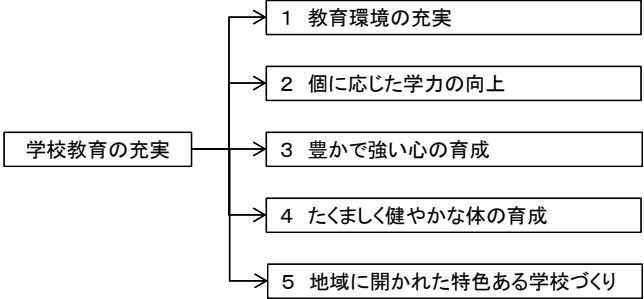


施策 2 学校教育の充実



基本事業 1 教育環境の充実

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2-1 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	①小・中学校適正規模・適正配置基本計画における学校統合率	①%	②0	②33.3	①33.3	A 小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、第一中学校などの統合が進んでおり、生徒の学習環境の充実が図られている。引き続き計画の着実な推進を図る必要がある。 学校施設・設備については、計画的な大規模改修や維持修繕のほか、学校のICT化に向けた環境整備に努めている。また、学校要望を踏まえ、教材や図書の整備に努めているが、耐用年数を経過している図書の更新を行う必要がある。
			②図書充足率(整備冊数／整備基準冊数)	②%	②106.0	②107.0	②107.0	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標		
2-1-1 学校施設整備事業	小学校、中学校(校舎、体育館、プール等) 児童・生徒、教職員	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。	小中学校施設(校舎・体育館・プール等)について、損耗や機能の低下により使用に耐えない状態になった施設等の修繕を行う。 ※第一中学校舎等改築実施設計、日頃市小上水道引込工事等	修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)	%	66.7	67.6	80.0	A 概ね適切に対処し、施設の安全が確保されている。学校の修繕要望を現地確認し、緊急度により計画的に対応しており、突発的な修繕も早期対応に努めている。	○ 市公共施設等総合管理計画や学校統合の状況を踏まえ、引き続き施設の老朽化、長寿命化に対応する。
2-1-2 教育用コンピュータ整備事業	・小中学校 ・児童・生徒、教職員	コンピュータやインターネットを授業で使える。	コンピュータ教室及び校内LANの整備、コンピュータ機器、電子黒板等のリース、ソフト等の整備 ※全小中学校での校内高速通信ネットワーク(Wi-Fi)の整備	校内LANが整備された学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	A 学校のICT化を目的とする児童生徒一人一台タブレット端末の導入に向け、環境整備が図られている。	● 令和3年度の端末の導入に伴い、教員のICTスキルと授業の質の向上を図る必要がある。
2-1-3 小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	小中学校(検討対象校及び関係校) ・中学校 全8校 ・小学校 4校(大船渡小、日頃市小、吉浜小、大船渡北小)	適正な児童生徒数や学級数が確保される。	大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づく学校適正配置の推進 ・地元説明会の開催、学校統合協議会の設置(統合の是非等に関する協議)、学校統合合同協議会の設置(統合の方式・時期に関する協議等	①統合協議会において方向性が決定した市内小中学校数 ②上記①の内、学校統合が図られた市内小中学校数	①校 ②校	①8 ②0	①6 ②4	①8 ②4	B 令和3年度までに中学校に関する統合の協議、実施を行う計画としているが、大船渡中と末崎中は統合の合意が図られていない。	○ 統合の協議が中断している中学校について、統合に向けた機運醸成を図るほか、小学校についても複式学級への移行を見据え、協議を進める必要がある。

基本事業 2 個に応じた学力の向上

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2-2 個に応じた学力の向上	児童生徒	児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。	①「授業がわかる」と回答した児童生徒 【全国学力・学習状況調査】	①%	① (小) 国84.4 算88.9 (中) 国84.5 数73.1	① (小) 国一 算一 (中) 国一 数一	① (小) 国80 算80 (中) 国80 数80	B 令和2年度は全国学力・学習状況調査が未実施のため、学校では、児童生徒の授業理解度について把握に努める必要がある。 学力テスト全国偏差値は、全ての教科で前年度を下回っており、また、全国平均を維持しているものも小学校国語のみとなっている。 特に、小、中学校ともに「数学的な考え方」の観点が低いことから、これを重点的に高めていく指導など、学力向上に向けた更なる取組が必要である。
			②標準学力テスト全国偏差値 【NRT教研式標準学力検査】 ・小学校5年国語 ・小学校5年算数 ・中学校2年国語 ・中学校2年数学	②%	② (小国) 52.8 (小算) 52.1 (中国) 51.4 (中数) 50.1	② (小国) 50.5 (小算) 49.3 (中国) 49.9 (中数) 49.8	② (小国) 54.0 (小算) 53.0 (中国) 52.5 (中数) 51.0	

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標		
2-2-1 外国青年招致事業	指導を受けた児童生徒	異文化や本物の英語に触れることができる。	日本の英語指導助手を目指して来日した青年を招致して、学校と連携して小・中学校の英語指導に活用し、中学生の英語指導を通じた国際理解教育を進め、さらに、小学生や一般市民との交流を通じて国際理解を推進する。 ※外国語指導助手4人(年度途中で2人帰国、新規1人招致)	①「外国語の授業が好き」の割合(小5)(H29～)	①%	①84	①77	①85	B 英語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の醸成につながっている。	○ 小学校において、外国語科及び外国語活動の教科化がされたことを踏まえ、外国語指導助手の定数の確保と指導力の向上を図る必要がある。
				②「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29～)	②%	②60	②60	②65		
2-2-2 ことばの教室運営事業	児童	当該児童の指導により、ことばの障がい克服される。	小学生を対象に言語検査を実施し、指導が必要な児童に対し、通常の学級に在籍したまま、ことばの障がいの克服を図る指導(通級指導)を行う。 ※小学校2校に設置	①指導回数(延べ)	①回	①907	①869	①907	A ことばに障がいのある児童は、毎年一定数、在籍しており、障がい克服されることで、不安が消え、よりはつらつとした学校生活を送っている。	● 通級学級において、指導が必要な児童が適切に指導を受けられるよう、児童が在籍する学校と密接に連携する必要がある。
				②通級している児童数	②人	②48	②42	②48		
2-2-3 特別支援教育支援員配置事業	特別な教育的支援を必要とする児童生徒	児童生徒の学習適応状況に応じたきめ細やかな指導を受けることができる。	小中学校の通常学級に通う特別な教育的支援等を必要としている児童生徒に、非常勤講師を配置し、指導する。 学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置 ※特別支援教育支援員19人を配置	非常勤講師の配置希望に対する対応率	%	51	55	55	A 特別な教育的支援等を必要とする児童生徒にきめ細やかな指導を行っており、生き生きとした学校生活を送っている。	● 発達障がいなど特別な教育的支援等を必要としている児童が増加傾向にあるため、学校の要望や児童生徒の実態を十分に把握し、必要に応じて指導員を増員しながら、適切に指導を行う必要がある。

基本事業3 豊かで強い心の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2-3 豊かで強い心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育てる。	①「人が困っているとき進んで助けている」と答えた児童生徒の割合 ②「人の役に立つ人間になりたい」と答えた児童生徒の割合 ③「自分にはよいところがある」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	①% 児童生徒 ②% 児童生徒 ③% 児童生徒	① 88.1 88.6 ② 95.5 96.6 ③ 80.7 76.9	① — — ② — — ③ — —	① 92.0 90.0 ② 98.0 98.0 ③ 80.0 75.0	B 令和2年度は全国学力・学習状況調査が未実施のため、成果指標の把握はできないが、相談員等を通じて、児童生徒の心に寄り添った対応を行っている。 児童・生徒の心の支援をするためには、きめ細やかな対応が求められており、各相談員の研修や人員確保が必要となっている。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標		
2-3-1 教育相談員配置事業	教育相談員	保護者や児童・生徒の心のケアを行い、問題行動等の原因を取り除く。	学校と家庭との連携を図りながら、不登校や問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導、助言する。 ※旧日頃市中に教育相談室を移転	不登校改善率	%	78.0	25.0	78.0	B 教育相談室の利用は増加しており、事業の効果が上がっている。しかし、不登校に至るまでの原因が複合化し、問題解決が難しくなっていることから、不登校改善率は低い状況にある。	● 児童生徒や保護者、学校それぞれの事例により適切に対処できるよう、教育相談員に対する研修の機会を増やし、更なるスキルアップを図る必要がある。
2-3-2 文集「おおふなと」編集事業	児童生徒	児童生徒の表現力が高まり、作文や読書に向ける意欲が喚起され、文字に親しむ態度を身に付ける。	小中学校教職員8名で組織した文集編集委員会において、年間計画の策定、文集募集要項の作成、出品された作品の校正作業等を行う。	選出された作品数	人	118	82	110	A 作文や読書に向ける意欲を喚起し、編集過程での校正等により、児童生徒の表現力が高められている。	●（廃止） 本事業により一定の成果は上ってはいるが、文集の活用状況等を踏まえ、事業の開始から30年目の節目の年となる令和2年度をもって事業廃止とする。
2-3-3 心の教室相談員配置事業	心の教室相談員	問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	中学校全校に心の教室相談員を配置し、学校生活や日常生活において生徒が抱える心の悩みに適切に対処する。 ※中学校5校に配置。週2～3回、1日4時間	①不登校生の人数 ②利用者数(実数)	①人 ②人	①28 ②—	①20 ②13	①28 ②28	A 各校の実態に応じて、相談員の活用がなされており、不登校や問題行動の解消が、なされている。	○ 今後も継続して相談員の人材確保が図られるよう、検討する必要がある。

基本事業4 たくましく健やかな体の育成

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2-4 たくましく健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①体力・運動能力調査(小5)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ②体力・運動能力調査(中2)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ③毎日朝食を食べると回答した児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査】	①点 ②点 ③%	①男54.9 女56.6 ②男43.9 女48.7 ③小学校96.7 中学校94.7	①男ー 女ー ②男ー 女ー ③小学校ー 中学校ー	①男52.0 女51.0 ②男52.0 女50.0 ③小学校100 中学校100	A コロナ禍により、令和2年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査が行われなかったため、全国との比較ができない状況にある。 引き続き、授業内容の見直しや日常的な運動、規則正しいバランスの取れた食生活など、計画的に体力向上の取組を進める必要がある。



事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標		
2-4-1 小中学校体育文化活動大会出場費補助事業	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者	経済的負担が軽減される。	体育及び文化大会への出場に要する経費(宿泊費、交通費等)に対し、予算の範囲内で補助する。	補助対象経費(総額)に対する補助率	%	55.8	57.1	54.1	A 体育文化活動の充実により、児童生徒の心身の健全育成が図られている。	○ 適正に業務が進められており、今後も現在の取組を継続する。
2-4-2 就学児健康診断事業	就学児(各幼稚園・こども園及び保育園の年長児)	就学児の心身の状況を的確に把握し、適切な就学を図る。	翌年度に小学校へ入学する児童を対象に、9月から11月に健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。	①就学児健康診断受診者率 ②就学に係る指導、助言等を受けた就学児数	①% ②人	①100 ②15	①100 ②29	①100 ②15	A 就学児の心身の状況が把握でき、適切な就学に結びついている。	○ 適正に業務が進められており、今後も現在の取組を継続する。

基本事業5 地域に開かれた特色ある学校づくり

基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2-5 地域に開かれた特色ある学校づくり	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①「学校を中心に地域と協力して教育が行われている」と答えた市民の割合【市民意識調査】 ②学校生活の様子を地域住民に伝える取組をしている学校の割合(各校の校報発行割合)	①% ②%	①31.1 ②100.0	①32.5 ②100.0	①55.0 ②100.0	A 学校では、校報、インターネットのブログや授業の公開等により、保護者や地域住民への情報発信、情報共有に努めている。 また、地域の協力を得ながら体験学習やスクールガード等を実施し、学校の実情に応じた特色ある教育活動を行っているが、市民意識調査では目標に到達していない。 今後は、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入を契機として、地域の協力が得やすい雰囲気づくりを行いながら、より一層の学校、家庭、地域の連携を図っていく必要がある。

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標		
2-5-1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(学校支援事業)	学校教育を支える地域住民	学校教育活動を支援する。	学校支援地域本部事業、スクールガード配置事業、事業評価検証委員会の開催 ・希望する小中学校にスクールガードや地域コーディネーターを配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と、地域ボランティアによる学校支援活動を実施	①スクールガード活動時間 ②地域コーディネーター活動時間 ③地域ボランティア活動時間	①時間 ②時間 ③時間	①8,394 ②2 ③1,756	①8,015 ②2 ③1,962	①8,160 ②144 ③2,184	A 登下校時における児童生徒の安全が確保されるとともに、地域住民によるスクールガードや地域コーディネーターを介して、児童生徒と地域住民の交流が図られている。	●復興事業である本事業は令和2年度で修了し、3年度から「学校・家庭・地域連携協力推進事業」に移行する。 今後は人材確保に努めるとともに、コミュニティスクール事業への一本化について検討する必要がある。
2-5-2 「総合的な学習の時間」推進事業	児童生徒	外部講師の指導による体験学習を受けさせる。	小中学校の「総合的な学習の時間」に展開している体験学習に、外部講師を招聘する。	①体験学習を実施した回数 ②外部講師招聘延べ人数	①回 ②人	①86 ②269	①80 ②250	①80 ②250	A 地域と連携した特色ある活動など、外部講師の活用と体験を通じて、横断的かつ総合的な学習がなされている。	○自らの生き方を考える資質、能力を育成する「総合的な学習の時間」の充実を図るためには、地域人材等を活用した実践が必要不可欠であり、今後も現在の取組を継続する。

□総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	R1実績	R2実績	R2目標	
2 学校教育の充実	市内小・中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	①%	①88.9	①ー	①85.0	B 令和2年度は、児童生徒の学力や心の状況、体力に関する全国的な調査が行われなかったことから、コロナ禍の影響も踏まえながら、学校では児童生徒の現状を把握し、的確に対応する必要がある。 また、小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づく学校統合については、対象校における教育環境の向上のため、地域や保護者の理解を図り、着実に推進していく必要がある。 さらに、人口減少によりこれまで以上に学校と地域との連携、協働が重要となっており、地域の方々々が気軽に学校運営に携われるような土壌づくりを進め、地域社会全体で、これからの社会を生き抜く児童生徒の育成を図る必要がある。
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	②%	②79.9	②ー	②85.0	
			課 題					
・新学習指導要領に基づく基礎学力や応用力の向上に向けた取組の推進 ・ICT教育を推進するための基盤整備や教員の指導力の向上、効果の検証等 ・心の教室相談員、スクールカウンセラー等による校内支援体制の構築と家庭や地域、関係機関との連携強化 ・不登校児童生徒の学校復帰支援の強化 ・教員の復興加配終了後の、各学校に配置される教員数の減少等に対応する方策に対する検討 ・教員の働き方改革(負担軽減)による児童生徒への指導の充実 ・地域とともにある学校づくりに向けた学校と地域の連携強化								